

大阪公立大学 専任教員募集要項
〔経営学研究院・経営学研究科／商学部・ファイナンス論分野〕

2025 年 10 月 10 日

人事委員会

この度、大阪公立大学の専任教員を募集することになりましたので、下記によりご応募いただきますようお願い申し上げます。

1	募集人員	准教授 1 名	
2	所 属	経営学研究院・経営学研究科・グローバルビジネス専攻/商学部・商学科・ファイナンス論分野	
3	研究分野の内容	証券市場を中心とした金融市場の分析、投資行動や市場ミクロ構造に関する定量的な研究、ならびに金融実務への応用に関する研究	
4	職務内容 (予定)	教育	・ 大学院経営学研究科におけるファイナンス論分野の教育 ・ 実務経験に基づく社会人大学院教育 ・ 商学部におけるファイナンス論分野の教育 ・ その他商学部基幹教育と全学共通教育 ※ 大阪市立大学、大阪府立大学の学生が在学中は、対応する教育についても担当していただきます。
		研究	・ファイナンス論分野の専門研究（定量的な研究が含まれていることが望ましい）
		その他	・ 大学運営にかかる業務 ・ 社会貢献にかかる業務 ・ 大学の将来構想の観点から、高品質な社会人大学院教育を企画・運営できる教員（実務経験者）を期待する。
		変更の範囲	・ 教育、研究、大学の管理運営の範囲内
5	着任予定時期	2026 年 4 月 1 日	
6	勤務形態	常 勤（任期の定め：なし）	
7	給与・手当等	公立大学法人大阪の制度が適用されます。 https://www.upc-osaka.ac.jp/regulation/	
8	勤務場所	大阪公立大学 森之宮キャンパス、杉本キャンパス、梅田サテライト	

	勤務場所 (変更の範囲)	法人の定める事業場
9	応募資格	・博士（または PhD）の学位を有し、大学におけるファイナンス論の教育・研究に優れた業績を有するもの。 ・学部及び大学院前期博士課程に在籍する学生を指導できるもの。 ・大学の管理運営に関する能力と熱意のあるもの。 ・学校教育法第 9 条に規定する欠格事項に該当しないもの。
10	応募書類	(1) 履歴書（本学指定様式） (2) 研究業績リスト：以下の a ～ e の項目を記載してください。 a. 著書・研究論文（査読の有無を明記すること）・その他の論文など b. 国際学会発表 c. 国内学会発表 d. 受賞歴 e. 外部資金または競争的研究費の獲得の実績 ※ なお a. については、主要業績 3 点を選び、◎をつけて明示すること (3) 主要業績 3 点（コピー可） (4) 「今までの教育・研究業績や任用後の教育・研究についての抱負」 (A4 判で 1 枚、1,000 字程度) ・ 上記の電子応募で提出できない著書などについては、応募締切日までに郵送してください（消印有効）。 (1) 簡易書留で一括郵送のこと。 (2) 封筒に必ず「経営学研究科・ファイナンス論・教員応募書類在中」と朱書のこと。 また、封筒の裏には選考結果通知書の送付先住所と氏名を記載すること。 (3) 提出書類は、原則返却しません。 (4) 書類提出先 公立大学法人大阪人事戦略部人事労務課人事委員会事務局 〒536-0025 大阪市城東区森之宮 1 丁目 6 番 85 号 3 階（UR 森之宮ビル）
11	応募締切	2025 年 11 月 14 日（金）
12	選考方法	(1) 1 次選考（書類選考） (2) 2 次選考（必要に応じて面接等をおこなう） ※ なお、面接等のために要する経費は、応募者の負担とします。 ※ 2 次選考対象者の状況によっては、オンラインによる面接も考慮します。
13	書類提出方法	・ 以下 URL より応募書類をご提出ください。 https://logoform.jp/f/UfieM

		・応募書類は1つのzipファイルにまとめた上で、zipファイル名を「経営学研究科・ファイナンス論・教員応募書類+氏名」としてください。パスワードの設定は不要です。 ※ 提出書類に記載された個人情報は、教員採用選考の資料としてのみ利用し、個人情報保護に関する法律に基づいて適正に取り扱います。
14	問合せ先	〔専門分野関係〕 大阪公立大学 経営学研究院 大学院経営学研究科 担当者：高田 輝子 Mail：ttakada(at)omu.ac.jp (at)を@に変更してください。 電話：06-6605-2226 〔募集全般〕 公立大学法人大阪人事委員会事務局 電話：06-6967-1824（ダイヤルイン）
15	その他	・本募集は、公立大学法人大阪が、『大阪公立大学』に勤務する教員として採用するものです。 ・大阪公立大学では、多様性の確保・国際化の理念に基づき、専門分野が合致し、同等の教育・研究業績があると認められる場合には、女性教員や外国人教員の積極的な採用に取り組むこととしています。